

平成 22 年 12 月 20 日

## 税制改革に関するアンケート結果の概要

(社) 関西経済同友会  
経済政策委員会  
委員長 筑紫 勝麿

### I. アンケートの概要

- ・調査対象：関西経済同友会会員（715 名）
- ・調査期間：平成 22 年 11 月 5 日（金）－平成 22 年 11 月 15 日（月）
- ・回答：100 名
- ・回収率：13.99%

### II. アンケート結果の概要

問 1. 税制改革の目的について、どのようにお考えでしょうか。（あてはまるもの全て）

①社会保障制度の安定的な財源を確保するため	75
②財政を再建するため	88
③経済成長を促進し、国際競争力を強化するため	83
④地方税収の基盤を確保するため	18
⑤複雑な税制または税務手続きを簡素にするため	24
⑥増税につながる税制改革はすべきではない	10
⑦その他（具体的に）	0
非回答	0

問 2. 税制改革の進め方について、どのようにお考えでしょうか。（ひとつだけ）

①歳出改革を先ず行い、その後に抜本的な税制改革の議論に取りかかるべき	9
②歳出改革とともに、抜本的な税制改革の議論に取りかかるべき	60
③歳出改革とともに、できるものから税制改革を行うべき	29
④税制改革は不要	0
⑤その他（具体的に）	2
非回答	0

問3. 税制改革に関連して以下について、どのようにお考えでしょうか。

(1) 納税者に関する番号について、導入すべきでしょうか。(ひとつだけ)

①納税者番号を導入する	15
②納税と社会保障に共通の番号を導入する	77
③個人情報に関することなので番号は導入しない	5
④その他(具体的に)	3
非回答	0

(2) 税金と社会保険料を一体的に徴収する、いわゆる「歳入庁」について、どのようにお考えでしょうか。(ひとつだけ)

①設立する	60
②設立せず、現行の仕組みのまま	36
③その他(具体的に)	4
非回答	0

問4. 法人課税の表面税率(財務省型実効税率)の引き下げを行う場合、中長期的(3-5年後)にどの程度の税率にすべきでしょうか。(ひとつだけ)

①35%(5%の減税)	12
②30%(10%の減税)	41
③25%(15%の減税)	40
④20%(20%の減税)	4
⑤減税するべきではない	2
⑥その他(具体的に)	1
非回答	0

問5. 法人課税の表面税率(財務省型実効税率)の引き下げを行う場合、経済成長による自然増収に加えて、その財源をどこに求めるべきでしょうか。(あてはまるもの全て)

①法人の繰越欠損金の利用制限による課税ベースの拡大	26
②租税特別措置等の見直しによる課税ベースの拡大	35
③税務会計基準の見直しによる課税ベースの拡大	10
④消費税の増税	81
⑤所得税、資産税の増税	10
⑥地球温暖化対策税(環境税)の創設	28
⑦その他(具体的に)	7
非回答	0

問6. 子ども手当や扶養控除・配偶者控除等のあり方、また最高税率のあり方について、どのように改革すべきでしょうか。

(1) 現在の子ども手当は拡充すべきでしょうか、縮小すべきでしょうか。(ひとつだけ)

①拡充すべき	5
②変えない	12
③削減すべき	16
④廃止すべき	64
⑤その他(具体的に)	3
非回答	0

(2) 現在の扶養控除、配偶者控除等は拡充すべきでしょうか、縮小すべきでしょうか。(ひとつだけ)

①拡充すべき	9
②変えない	51
③削減すべき	38
④その他(具体的に)	2
非回答	0

(3) 現在の最高税率はどのようにすべきでしょうか。(ひとつだけ)

①引き上げるべき	19
②変えない	60
③引き下げるべき	20
④その他(具体的に)	1
非回答	0

問7. 消費税率を上げていく場合、当面どの程度の税率にすべきでしょうか。(ひとつだけ)

① 5%(増税するべきではない)	6
② 7～ 8%(+2～3%)	22
③ 9～10%(+4～5%)	56
④11～12%(+6～7%)	2
⑤13～15%(+8～10%)	12
⑥その他(具体的に)	2
非回答	0

問8. 消費税率を上げていく場合、どのような点に留意すべきでしょうか。(あてはまるもの全て)

①景気への影響に配慮して、増税幅や増税時期を決める	43
②社会保障目的税とする	43
③財政再建を着実に進めるように、増税幅を決める	38
④給付つき税額控除の導入などで、低所得者の負担に配慮する	28
⑤生活必需品について、軽減税率を導入する	51
⑥納税コストを抑えるため、複数税率や軽減税率を導入しない	27
⑦地方自主財源を確保するため、地方への配分を増やす	19
⑧中小事業者による益税が生じないようにする	37
⑨その他(具体的に)	2
非回答	1

問9. 環境関連税制改革はどのように進めていくべきでしょうか。(ひとつだけ)

①CO2等を課税ベースとした新たな環境税の創設(増税)	17
②現行エネルギー税制を廃止し、CO2等を課税ベースとした環境税を創設(税制中立)	51
③現行エネルギー税制を維持し、新たな環境税を導入する必要はない(税制中立)	23
④現行エネルギー税制の廃止(減税)	0
⑤その他(具体的に)	9
非回答	0

問10. 社会保障制度の給付と負担について、どう考えるべきでしょうか。

(1) 現在の年金や医療、介護などの給付の水準を、今後どうすべきでしょうか。(ひとつだけ)

①引き上げる	13
②現行並み	60
③引き下げる	24
④その他(具体的に)	3
非回答	0

(2) 現在の年金や医療、介護などに係る負担の水準を、今後どうすべきでしょうか。(ひとつだけ)

①引き上げる	25
②現行並み	59
③引き下げる	11
④その他(具体的に)	5
非回答	0

問11. 抜本的税制改革の中で、減税(負担軽減)すべき税目はどれでしょうか。(あてはまるもの全て)

①法人課税	95
②所得税	29
③消費税	1
④金融所得課税	13
⑤相続税	22
⑥贈与税	27
⑦社会保険料	11
⑧エネルギー税制(環境税)	3
⑨その他の税(具体的に)	2
非回答	2

問12. 抜本的税制改革の中で、増税(負担加重)すべき税目はどれでしょうか。(あてはまるもの全て)

①法人課税	1
②所得税	12
③消費税	91
④金融所得課税	15
⑤相続税	22
⑥贈与税	15
⑦社会保険料	14
⑧エネルギー税制(環境税)	37
⑨その他の税(具体的に)	1
非回答	0

(以上)